

総括文書骨子（議長案）

第1章 「憲章」・「行動指針」と推進体制

第2章 2020年時点での数値目標達成状況とその理由、今後の課題

I 就労による経済的自立が可能な社会

1. 就業率
2. 時間当たり労働生産性の伸び率
3. フリーターの数

II 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

4. 労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合
5. 週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合
6. 年次有給休暇取得率
7. メンタルヘルスケアに関する措置を受けられる職場の割合

III 多様な働き方・生き方が選択できる社会

8. 短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間制社員制度等）
9. 自己啓発を行っている労働者の割合
10. 第1子出産前後の女性の継続就業率
11. 保育等の子育てサービスを提供している数
12. 男性の育児休業取得率
13. 6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間

【参考資料】 評価部会のこれまでの活動と成果

- ・ 仕事と生活の調和推進連携・評価部会 議論経緯、開催実績（別添1、別添2）
- ・ 年度の調査報告
- ・ 経団連、その他の団体との連携活動（ダイバーシティセミナー等）